

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日



上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL(03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	94,683	18.3	7,784	29.2	10,778	7.8
16年9月中間期	115,851	19.0	10,993	24.8	11,693	36.3
17年3月期	228,607		22,705		21,778	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,627	31.6	13	30
16年9月中間期	8,228	-	19	12
17年3月期	12,975		30	20

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 423,095,143株 16年9月中間期 430,474,576株 17年3月期 427,747,650株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	-
16年9月中間期	3	75	-	-
17年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	281,946	199,970	70.9	472	73
16年9月中間期	299,589	198,176	66.1	460	44
17年3月期	297,318	197,097	66.3	465	66

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 423,013,666株 16年9月中間期 430,408,370株 17年3月期 423,145,718株
 期末自己株式数 17年9月中間期 11,229,889株 16年9月中間期 3,835,185株 17年3月期 11,097,837株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
通期	189,000	16,500	19,000	9,000	5	00
					10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		27,022		16,744		25,239		
2. 受取手形		14,446		7,806		11,805		
3. 売掛金		64,459		53,908		65,436		
4. 有価証券		999		13,998		999		
5. たな卸資産		35,079		32,096		33,866		
6. 繰延税金資産		5,127		5,973		5,713		
7. 関係会社短期貸付 金		9,328		11,291		12,483		
8. その他		5,142		8,244		5,383		
貸倒引当金		21		17		21		
流動資産合計			161,584	53.9		150,047	53.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	(注1)							
(1) 建物		26,645		22,284		25,752		
(2) 機械及び装置		10,865		9,705		10,833		
(3) その他		18,831		17,174		18,536		
計		56,342		49,164		55,122		
2. 無形固定資産		188		134		162		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		31,574		32,773		33,957		
(2) 関係会社株式		30,217		34,775		30,060		
(3) 関係会社長期貸 付金		8,259		6,685		6,915		
(4) 繰延税金資産		3,257		-		1,746		
(5) その他		10,434		9,256		12,025		
貸倒引当金		1,826		708		3,397		
投資評価引当金		440		180		180		
計		81,474		82,600		81,127		
固定資産合計			138,005	46.1		136,411	45.9	
資産合計			299,589	100.0		281,946	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,078		1,564		2,936	
2. 買掛金		31,328		19,145		24,622	
3. 短期借入金		9,648		10,255		10,255	
4. 未払金	(注4)	10,763		12,405		13,647	
5. 未払法人税等		5,087		3,152		4,816	
6. 売上割戻引当金		1,042		957		1,205	
7. 返品調整引当金		47		44		52	
8. 販売促進引当金		704		683		901	
9. 固定資産処分費用 引当金		943		943		1,030	
10. その他		9,949		11,026		13,570	
流動負債合計		72,593	24.3	60,177	21.4	73,039	24.6
固定負債							
1. 長期借入金		23		16		20	
2. 繰延税金負債		-		228		-	
3. 退職給付引当金		27,394		20,700		25,933	
4. 役員退職慰労引当 金		615		-		683	
5. 固定資産処分費用 引当金		578		262		277	
6. 債務保証損失引当 金		-		-		17	
7. その他		207		589		249	
固定負債合計		28,819	9.6	21,798	7.7	27,181	9.1
負債合計		101,413	33.9	81,975	29.1	100,221	33.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,180		43,180		43,180	
2. その他資本剰余金		3		4		4	
資本剰余金合計		43,183	14.4	43,185	15.3	43,184	14.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,686		6,686		6,686	
2. 任意積立金		89,656		99,115		89,656	
3. 中間(当期)未処分 利益		23,469		20,069		26,602	
利益剰余金合計		119,812	40.0	125,871	44.6	122,944	41.4
その他有価証券評価 差額金		10,794	3.6	12,045	4.3	11,996	4.0
自己株式		2,358	0.8	7,875	2.8	7,773	2.6
資本合計		198,176	66.1	199,970	70.9	197,097	66.3
負債及び資本合計		299,589	100.0	281,946	100.0	297,318	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			115,851	100.0		94,683	100.0		228,607	100.0
売上原価			65,082	56.2		47,602	50.3		123,751	54.1
返品調整引当金戻 入額			94	0.1		52	0.1		94	0.0
返品調整引当金繰 入額			47	0.0		44	0.1		52	0.0
売上総利益			50,815	43.9		47,089	49.7		104,897	45.9
販売費及び一般管理 費			39,822	34.4		39,304	41.5		82,192	36.0
営業利益			10,993	9.5		7,784	8.2		22,705	9.9
営業外収益										
1. 受取利息		37			41			77		
2. 受取配当金		786			1,839			912		
3. 匿名組合持分利益		-			1,756			-		
4. その他		1,612	2,436	2.1	673	4,311	4.6	2,076	3,066	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		111			76			212		
2. 有価証券評価損		0			-			0		
3. その他		1,624	1,735	1.5	1,240	1,317	1.4	3,780	3,993	1.7
経常利益			11,693	10.1		10,778	11.4		21,778	9.5
特別利益	(注1)		1,416	1.2		1,489	1.6		1,603	0.7
特別損失	(注2,3)		70	0.0		3,465	3.7		2,396	1.0
税引前中間(当期) 純利益			13,039	11.3		8,802	9.3		20,985	9.2
法人税、住民税及 び事業税		4,400			2,600			7,500		
法人税等調整額		411	4,811	4.2	575	3,175	3.4	509	8,009	3.5
中間(当期)純利益			8,228	7.1		5,627	5.9		12,975	5.7
前期繰越利益			15,240			14,442			15,240	
中間配当額			-			-			1,614	
中間(当期)未処分 利益			23,469			20,069			26,602	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、副産物、半製品、原料、容器総平均法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置: 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>（追加情報） 当社は、賃貸に供している一部の有形固定資産について、賃借人からの賃貸契約の解約申出及びその後の使用見込を勘案し、賃借人退去後に撤去することとしたものについては、耐用年数を賃借人退去日までの期間に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費として164百万円計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>(9)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(8) 固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>(9)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当中間会計期間末578百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第十四号)の改正により、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めております。</p> <p>(中間損益計算書関係) 1. 前中間期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当中間会計期間から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は237百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1.有形固定資産の減価償却累計額 166,404百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 156,261百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 167,640百万円
2.偶発債務	2.偶発債務	2.偶発債務
(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務
三宝酒造(株) 260百万円	三宝酒造(株) 230百万円	三宝酒造(株) 300百万円
その他4件 227	従業員 19	その他3件 169
計 487	計 249	計 469
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円
3.受取手形割引高 60百万円	3.受取手形割引高 64百万円	3.受取手形割引高 62百万円
注4.消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、その差額479百万円は「未払金」に含めて表示しております。	注4.消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、その差額215百万円は「未払金」に含めて表示しております。	注4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
注1.特別利益の内訳	注1.特別利益の内訳	注1.特別利益の内訳
関係会社株式売却関連 連益 1,365百万円	固定資産売却益 1,483百万円	関係会社株式売却関連 連益 1,364百万円
固定資産売却益 49	投資有価証券売却益 3	投資有価証券売却益 122
貸倒引当金戻入額 1	貸倒引当金戻入額 2	固定資産売却益 115
		貸倒引当金戻入額 1
注2.特別損失の内訳	注2.特別損失の内訳	注2.特別損失の内訳
固定資産売却損 59百万円	早期転進支援費用 2,727百万円	貸倒引当金繰入額 1,770百万円
投資有価証券売却損 11	減損損失 738	固定資産処分費用引 当金繰入額 277
		臨時償却費 164
		関係会社株式評価損 91
		固定資産売却損 59
		債務保証損失引当金 繰入額 17
		投資有価証券売却損 11
		投資評価引当金 繰入額 5

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 当社は、食品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を分割し、新設する協和発酵フーズ株式会社に承継させることを、平成16年11月25日開催の取締役会において決議いたしました。当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する協和発酵フーズ株式会社を承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、同法第12条ノ5の適用を受けることにより、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行います。</p> <p>(2) 分割計画書承認取締役会 平成16年11月25日</p> <p>(3) 分割期日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容、規模 事業の内容 調味料、食品添加物、製菓・製パン資材、加工食品その他これらに類似する食品の製造、輸出入及び販売 事業の規模 売上高432億円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 協和発酵フーズ株式会社 住所 東京都千代田区 代表者の氏名 取締役社長 乗松 文夫 資本金 30億円</p>		<p>1. 当社は、食品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社である協和発酵フーズ株式会社に承継させております。当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、協和発酵フーズ株式会社を承継会社とする分社型新設分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、同法第12条ノ5の適用を受けることにより、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割計画書承認取締役会 平成16年11月25日</p> <p>(3) 分割期日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の規模 売上高384億円 (平成17年3月期当社実績)</p> <p>(5) 承継会社が承継した資産及び負債の額 資産： 流動資産 109億円 固定資産 70億円 負債： 流動負債 74億円 固定負債 25億円</p> <p>(6) 承継会社の概要 名称 協和発酵フーズ株式会社 住所 東京都千代田区 代表者の氏名 取締役社長 乗松 文夫 資本金 30億円 事業の内容 調味料、食品添加物、製菓・製パン資材、加工食品その他これらに類似する食品の製造、輸出入及び販売</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2. 当社は、平成16年11月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8,000,000株（上限） 取得価額の総額 6,000百万円（上限） 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得</p> <p>(2) 取得日 平成16年11月26日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式7,000,000株（取得価額5,215百万円）を取得いたしました。</p>		